

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-2

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	土木施設災害復旧に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.3 応急活動・災害普及体制の強化						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市財務規則		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	11	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設		①被災状況	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	被災箇所の復旧作業及びこれに伴う必要予算の確保		①確保する予算	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	被災箇所の機能復旧を図る。		①機能復旧状況	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
正常な市民生活		①防災訓練参加延べ人数	安全対策課データ	
		②自主防災組織組織率	安全対策課データ	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	0	0	0	0	3	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円					3	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	0	0	0	0	0
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	1,334	937	863	819	1,105	
	②	%	66.8	66.9	65.7	65.1	58.4	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	予期しない災害等により、市が管理する土木施設が被災した場合に行うものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	特に対応したことはない。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、鎌ヶ谷市内において大規模な施設被害はなかったが、今後も大地震の発生が予測されている状況である。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 公共の土木施設に対する災害復旧は、市が対応するものであるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 災害復旧は、正常な市民生活を確保するために必要なものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害復旧に要するものであり、偏りはないものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害復旧は、正常な市民生活を確保するために不可欠であり、有効性は極めて高いものである。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 災害復旧は、迅速な対応が求められるものであり、効率性を追求しづらい側面がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 災害復旧は、正常な市民生活に必要なものであり、仮に発生した場合には確実に対応していくものである。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	予期しない災害等が発生し、土木施設が被災した場合の事務に要する経費であり、緊急的に予算対応すべきものであるため、特に改革・改善の予定はない。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-1

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	防災対策に要する経費		作成課・係	安全対策課防災係									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化		基本事業	2.3.3.3 応急活動・災害普及体制						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市地域防災計画 ②災害対策基本法 ③		④										
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	0101			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	地域における防災体制の充実を図るため、鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、総合防災訓練の実施や被災した住民に対する物資の備蓄の推進等を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①総合防災訓練実施回数	業務取得	
		②災害用備品購入費	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	地域における防災体制が充実すると共に、市民の防災意識が高まり、万一の災害発生時に応急活動等が円滑に行えるような体制が整備される。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①自主防災訓練実施組織数	業務取得	
		②総合防災訓練参加者数	業務取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようになる。市民の防災意識が高まり自助、共助の精神から地域において住民同士が相互に助け合い、災害の被害を軽減することが出来る。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①自主防災組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	12,657	15,135	15,336	9,225	13,337	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	12,657	15,135	15,336	9,225	13,337	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	3,218	3,610	3,755	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		2,500	3,000	3,000		
	②正職員(時間外)	時間/年		475	393	510		
	③非常勤職員	時間/年		243	217	245		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	回	1	1	1	1	1	1
	②	千円	2,200	19,315	4,725	18,180	11,550	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地域防災計画作成時から各種災害に対して、的確に対応が出来るような体制を整備することが求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる想定を超える規模の災害が発生している。また、山林の荒廃や住宅化による保水力の低下など、災害発生危険性が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	想定を超える規模の発生を想定し、被害を最小限に抑えるため、環境の整備と共に、1人1人の防災意識の向上と備えが大切であり、災害への対応力を高めておく必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民の防災意識も一段と高まっており、市は各種災害に対して迅速に対応することが求められており、ハード面においても計画的な整備が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地域防災計画において、市の役割が明記されていること。安全で安心なまちづくりを進めていくためには、市が防災に対して市民と共に取り組んでいくことが求められている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地域防災計画に基づいた各種災害に対する体制の整備や、市民1人1人の防災意識を高揚させることで、防災対策の強化に結びついている。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての市民を対象としているため公平性がある。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全で安心なまちづくりを推進していくためには、防災対策は不可欠なものである。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状が最適と考える。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を整備することが求められている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	備蓄品整備計画修正(案)に沿って備蓄品の整備を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	備蓄品整備計画に沿って、備蓄品の整備を進めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	地域防災計画において、備蓄品整備計画の見直しを行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-2

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	防災行政無線管理運営に要する経費		作成課・係	安全対策課防災係				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実		
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②鎌ヶ谷市地域防災計画 ③電波法 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11
							0201	
								平成13年度以前
								事業終了予定年度
								平成32年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	防災行政無線、市民	①固定系子局数	業務取得	
		②MCA無線局数	業務取得	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。	①防災行政無線保守点検委託料	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実するとともに、災害時に防災行政無線が円滑に稼働し、市民や防災関係機関に情報伝達等が出来るようにする。	①自主防災訓練実施組織数	業務取得		
	②総合防災訓練参加者数	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようにする。市が、防災行政無線の管理運営を行うことで防災体制の強化を図り、市民が防災行政無線を災害時に重要な情報源の一つとして認識することとなる。	①自主防災組織組織率	業務取得		
	②防災訓練参加延べ人数	業務取得		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	5,328	6,644	17,939	16,445	17,345	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	5,328	6,644	17,939	16,445	17,345	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	0	2,533	3,091	3,133	0	0
	①正職員(時間内)	時間 /年		2,100	2,520	2,520		
	②正職員(時間外)	時間 /年		190	267	368		
③非常勤職員	時間 /年		243	304	245			

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	局	67	67	67	67	75
②		局	69	69	69	88	88	
③								
(2)活動指標	①	千円	3,652	3,652	3,652	2,473	3,030	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	67	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。 新鎌ヶ谷駅周辺など中高層ビルが増加し、防災行政無線の音響に影響が出ている。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	災害時に市民への防災情報を伝達するため当該無線の整備を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	無線の音響や放送内容等の無線の運営について問合せが多くなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新たな開発などにより放送環境の変化が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	無線の内容が聞きにくいので改善を求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が災害時に必要な情報を入手できるようなシステムを整備する責務がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が管理運営を行うことにより、円滑な運営が図られ防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害時、全市民に情報伝達を行うため、市内全域を対象として設置している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害時に市民や防災関係機関に情報の発信が出来ず、市民生活に重大な影響が生ずる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状の方法が最適と考える、
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 引き続き管理運営を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	調査結果に基づき、難聴地区に新設・移設等に対応する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	調査に基づき固定系子局の新設や移設等を行い改善を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	適切に管理運営できるよう、保守点検を行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-4

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	危機管理に要する経費		作成課・係	安全対策課防災係									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化		基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市危機管理指針 ②武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 ③鎌ヶ谷市国民保護計画 ④鎌ヶ谷市緊急事態対応計画												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)		2	予算(項)		1	予算(目)		11	予算コード	0501

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書
			②鎌ヶ谷市における夜間人口(平成17年10月1日国勢調査)	統計書
			③鎌ヶ谷市の置ける昼間人口(平成17年10月1日国勢調査)	統計書
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備及び緊急事態対応計画及び当該計画に基づく個別マニュアルを整備する。		①国民保護協議会の開催数	事業取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	災害、武力攻撃事態及び緊急事態の危機の発生を防止し、発生後は被害の軽減を図るとともに危機を収拾し、その後の市民生活を平常に回復させる。		①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
万一、災害、武力攻撃事態及び緊急事態の危機が発生した場合に、市民の生命、身体及び財産の安全を確保する。		①自主防災組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3	4	0	2	120	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3	4	0	2	120	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	600	360	360	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		600	360	360		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②		人	102,760	102,760	102,760	102,760	102,760	
③		人	75,917	75,917	75,917	75,917	75,917	
(2)活動指標	①	回	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	これまで想定できなかった危機事案が増えるとともに、国民保護法が成立し、市においても武力攻撃事態などに備えるなど、地震や風水害の自然災害への防災体制の整備に加え、危機管理体制の強化が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	新型インフルエンザなど新たな危機事案が発生している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市の危機管理体制の構築に伴い、市民との連携強化などにより、市全体としての危機管理意識の向上が期待できる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	地震や新たな危機に対する対応力の強化が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民の生命、身体及び財産を守ることは、市の責務である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 職員の危機管理意識の向上及び全庁的な危機管理体制の構築により、体制の強化が図られ、市民が安全で安心して暮らせる社会システムの実現に寄与することが出来る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全市民を対象としている事業である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止した場合、市の危機管理体制に支障が生じる。他に変わる事業はない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民の生命、身体及び財産を守ることを最優先に考慮する必要がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	危機事案に基づくマニュアルの策定等について検討した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-5

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	避難所備蓄倉庫整備事業		作成課・係	安全対策課防災係									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市地域防災計画 ②災害対策基本法 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成19年度	事業終了予定年度	平成25年度
関連類似事業名	なし		予算(款)		2	予算(項)		11	予算(目)		3301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	災害時における避難者、要援護者、帰宅困難者		①倉庫設置予定箇所数	鎌ヶ谷市地域防災計画
			②避難者数	鎌ヶ谷市地域防災計画
			③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
地域防災計画に基づき、21箇所ある避難所に備蓄倉庫を設置し、必要物資を備蓄する。		①倉庫設置箇所数	業務取得	
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
災害時における避難者、要援護者、帰宅困難者への生活に対する支援及び援助		①自主防災訓練実施組織数	業務取得	
		②総合防災訓練参加者数	業務取得	
		③災害用備品購入費	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
避難生活をする上での不安が解消され、災害復旧が迅速に行うことが出来る。		①自主防災組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	19,315	4,725	21,570	51,971	83,119	0
	①国庫支出金		千円				35219	12000	
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	19315	4725	21570	16752	71119	
	(2)総所要時間(0.5単位)		時間/年	0	600	720	720	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年		600	720	720		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	21	21	21	21	21
②		人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816	
③								
(2)活動指標	①	箇所	2	6	7	11	16	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③	千円	2,200	19,315	4,725	18,180	11,550	
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地域防災計画において、避難所に備蓄倉庫を整備することとしているが、未整備であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域防災計画の修正など市の防災体制が確立し始めている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	災害に対し、早急に備蓄倉庫の整備が求められている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会において、備蓄品などの整備について一般質問が出ている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 発災直後から、避難者に物資を供給できるよう備えておくことは、市民に信頼感、安心感を与えることができる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 備蓄倉庫を整備することで、市の防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 避難者に提供するもので、公平性がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 避難者に即時に物資を提供できる当該事業は非常に有意義である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 避難者に対し、物資を提供できることは、避難者の安心感と即応性の観点から効率的である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 引き続き全避難所に備蓄倉庫を整備する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続し全避難所に備蓄倉庫の整備をしていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度は、5箇所の整備を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続し全避難所に備蓄倉庫の整備をしていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い, 2: 普通, 3: 高い, 4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了, 2: 廃止, 3: 休止, 4: 縮小, 5: 改善, 6: 精査・検証, 7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-7

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	防災行政無線改修事業		作成課・係	安全対策課防災係					
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.3 応急活動・災害普及体制			
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②鎌ヶ谷市地域防災計画 ③電波法 ④								
事業区分	新規	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	
			予算コード	3801		業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成24年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	防災行政無線、市民	①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
防災行政無線を、現在67局設置しているが、東日本大震災にて市民より聞き取りづらいとの声が多く寄せられたことから、難聴地域の音響調査を行うものである。	①固定系子局数	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
難聴地域が解消し、地域における防災体制が充実するとともに、災害時に防災行政無線が円滑に稼働し、市民や防災関係機関に情報伝達等が出来るようにする。	①新設子局数	業務取得		
	②移設子局数	業務取得		
	③スピーカー変更等子局数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようにする。市が、防災行政無線の管理運営を行うことで防災体制の強化を図り、市民が防災行政無線を災害時に重要な情報源の一つとして認識することとなる。	①自主防災組織組織率	業務取得		
	②防災訓練参加延べ人数	業務取得		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	4,074	37,914	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			4,074	37,914		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	1,076	1,026	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年			840	720		
	②正職員(時間外)	時間/年			236	306		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					107,887	108,816
②									
③									
(2)活動指標	①	局					67	67	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	局					8	8	
	②	局					1	1	
	③	局					8	8	
(4)施策成果指標	①	%					63	62	68
	②	人					3,953	5,058	5,800
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	難聴地区の改善が求められているため、災害時に市民への防災情報を伝達できるよう当該無線の音響調査を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災の経験も踏まえて、首都直下型の地震等に備えて災害へ備える意識が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も災害時における情報伝達手段としての設備の必要性が更に求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	無線の内容が聞きとりにくいので改善を求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が災害時に必要な情報を入手できるようなシステムを整備及び維持する責務がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が管理運営を行うことにより、円滑な運営が図られ防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害時、全市民に情報伝達を行うため、市内全域を対象として設置している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害時に市民や防災関係機関に情報の発信が出来ず、市民生活に重大な影響が生ずる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状の方法が最適と考える、
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 今後は難聴地区の改善を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	音響調査の結果に基づき、難聴地区に固定系子局を新設で8箇所、移設を1箇所、スピーカー等変更を8箇所の計17箇所について改善を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	調査に基づき、固定系子局の新設や移設等の改修を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	(25年度実施予定なし)

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.28-9

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	防災基礎調査事業		作成課・係	安全対策課防災係											
政策名	2.3安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3防災対策の強化		基本事業	2.3.3.2 防災意識の高揚								
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法		②防災基本計画(国)		③千葉県地域防災計画		④								
事業区分	新規	前回総合評価		実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	市	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	平成24年度		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	4001

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	大地震が発生したときの市内全域の人的被害や物的被害		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計データ
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	近いうちに予想される大地震を想定し、市内全域の人的被害や物的被害などの予測調査を行う。		①災害用備品購入費	業務取得
			②総合防災訓練実施回数	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	被害想定を行い、対策を立てる。		①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③防災倉庫設置箇所数	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
万が一災害が発生した時には、応急活動が円滑に行えるようにして、災害復旧が迅速に行うことができる。		①自主防災訓練組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	7,350	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円				7350	0	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	1230	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				720		
	②正職員(時間外)	時間/年				510		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	千円					11,550	
	②	回					1	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体					63	
	②	人					1,105	
	③	箇所					16	
(4)施策成果指標	①	%					62	68
	②	人					5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	東日本大震災を受け、いつ起きるかもしれない首都直下型の地震等に備え、的確な対応ができるような体制整備が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	想定を超える規模の災害の発生を想定し、被害を最小限に抑えるため、計画に基づき環境整備や防災意識の向上と備えがますます重要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民の防災意識も一段と高まっており、市は各種災害に対して迅速に対応することが求められており、ハードとソフトの両面から推進を図る必要がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 災害対策基本法第42条の規定により、鎌ヶ谷市防災会議が作成する計画となっており、この担当を安全対策課で行っているため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市の地域に係る防災に関し、その対策を実施すべき事務を定めており、防災対策の強化に結びついている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての市民を対象としているため公平性がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全で安心なまちづくりを推進していくためには、この計画を充実させることは不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 昨年度は、コンサル業者に委託を行った。計画の修正には、職員だけではなく、防災の専門的知識を持ったものの視点も重要である。 なお、今年度は提出された計画案をベースに、策定に向けて職員が中心となって進めるものであり、現状の方法が最適と考える。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 地域防災計画の修正を行い、災害対応に向けて計画に沿った事業の推進を図るものである。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市地域防災計画の修正に向けて、活用を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.44-2

記入日 平成25年 5月17日

点検日 平成25年 5月29日

事務事業(予算)名	耐震改修促進事業		作成課・係	建築住宅課建築係				
政策名	3.1 魅力あるまちづくりを進めます	施策	2.2.1 良好な住宅の整備	基本事業	2.2.1.2	安全で快適な住宅の整備		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本構想及び鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市都市計画マスタープラン ③鎌ヶ谷市地域防災計画 ④建築物の耐震改修の促進に関する法律							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								事業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								予算(款)
								8
								予算(項)
								1
								予算(目)
								2
								予算コード
								3001

1.事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) ・昭和56年5月31日以前に建築された木造専用住宅(以下「旧耐震住宅」という)を所有する居住者を対象として、耐震診断・耐震改修費の一部を補助する。また、旧耐震住宅を所有する市民に対して無料耐震相談事業を実施し、その際、地元建築関係団体から専門家を派遣し、その報償費を派遣者に支出している。いずれの事業も、国及び県の補助金等を利用している。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ・耐震診断改修の補助事業は、申請書を提出してもらい、耐震の診断及び改修の費用に関する補助額を算定し、改修工事が実施された場合、補助金等を交付する。診断、改修費の一部ではあるが、補助金等を交付することによって、耐震化の促進を図ることができる。 ・無料耐震相談は、年に5回実施し、相談会への応募は、事前に事務局にはがきで行ってもらう。応募人によってその都度派遣相談員の人数が異なり、相談会に派遣してもらった相談員の人件費等について、相談会終了後支払う。市が相談会を行うことによって、市民が安心して利用でき、市民に耐震改修の必要性を理解してもらうことに役立っている。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 鎌ヶ谷市に概ね36%存在する、現行耐震基準に適合しない建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命及び財産を守ることになる。国の地域防災戦略により平成18年度から10年間で9割の耐震化を目指す目標が設定されており、鎌ヶ谷市においても準じた目標と結果が求められることになる。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 国の中央防災会議により策定された地域防災戦略による住宅及び特定建築物の耐震化率9割も目標の達成と鎌ヶ谷市地域防災計画の実現が図れる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2.コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	264	346	545	1116	1840	0	
	②県支出金	千円	0	121	130	555	1410		
	③市債・その他財源	千円	0	0	0	0	0		
	④一般財源	千円	184	309	98	569	3930		
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間	1952	1956	2016	2074	0	0	
	①+②+③自動計算	時間							
	①正職員(時間内)	時間	1952	1944	1944	2000			
	②正職員(時間外)	時間	0	12	72	74			
	③非常勤職員	時間	0	0	0	0			

3. 指標の推移等	指標	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
			(1)対象指標	① 件	5	0	2	2
	② 回	5	4	5	6	5		
	③							
(2)活動指標	① 件	5	0	2	2	7		
	② 人	16	24	11	56	40		
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	① %	100	0	100	100	100		
	② 人	3	6	2	9	8		
	③							
(4)施策成果指標	① m	523	0	198	181	579		
	② %	66	58	60	80	98	88	
	③ %	100	100	100	100	100	100	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	阪神淡路大震災後も各地で大きな地震が発生している状況などにより、国の中央防災会議において平成18年から10年間で建築物の耐震化率を9割とする地域防災戦略が設定された。これを受けて市では木造住宅耐震改修促進事業を創設し、耐震診断・改修費の一部を補助し、無料耐震相談を実施している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	2011年に発生した、東日本大震災以後大きな地震が各地で頻発している。首都直下型地震の発生も報道がされた以降、耐震改修の相談も急に増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	東日本大震災以後、各地で大きな地震が頻発している。首都直下型地震の発生が高まっているとの報道以降、耐震改修を検討している方々が直接窓口に来られるようになった。今後も建物の耐震化が進むものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	補助金額の増額を求める意見や、建物の一部(耐震エンタラー、耐震ベッド等)改修の補助も検討してほしい等の意見がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 旧基準による建築物の耐震化促進事業は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正施行など、国においても平成27年度までに住宅と不特定多数が利用する特定建築物の耐震化率9割の達成目標を設定し、支援制度の充実が図られているところであり、旧基準の建築物を放置しておくことは現行基準に適合している建築物に対して災害時に影響を及ぼすこととなることから、市の地域防災計画にも位置づけられているとあり、妥当性のあるものと考えられる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市の耐震改修促進事業は、①国の中央防災会議において策定された地域防災戦略により建築物の耐震化率を9割とする目標を実現すること、②旧基準の建築物を放置することは災害時の被害を大きくする要因であるため耐震化を促進することは鎌ヶ谷市地域防災計画の目的に合致することから、上位の施策との関連性は非常に高いと考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象建築物は、市内建築物の概ね36%が現行基準に適合していないと推計されるなかで、確かに対象は1/3と偏っているが市内に点在していると思われる状況では、全体的な市民の生命・財産を保護する観点からは、公平であると考えられる。公費支出については、当然のことながら補助対象者自身が実施した耐震改修費用の一部を助成し、かつ上限設定を行った上での事業実施となる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在、建築住宅課において有する建築物等に関する補助制度等として、生活道路の幅員確保と安全なコンクリートブロック塀の設置のための狭あい道路整備要綱がある。この制度は市民にとって直接的に影響が考えられる建築物やコンクリートブロック塀の倒壊防止などの災害対策と目的は共通するものであり、耐震改修促進事業に集約した形で、市民意識の向上や耐震改修をきっかけとして、耐震改修の促進を図るためには有効な手段であると考えられる。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 建築物の所有者の経済状態により耐震改修を実施するか否か、あくまでも建築物所有者の動向によるものであるが、近年の地震発生による市民からの問合せが増えている中で、市として制度自体を持ち得ない状況は許されない社会情勢となっている。耐震改修促進事業は、効率性とは異なるものであると考えられる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 国の掲げる目標を達成することは災害に強いまちづくりにつなぐため、効率性がある程度犠牲になるのはやむを得ないものと考えられる。旧耐震基準住宅の診断・改修への促進のため補助制度の改正を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	旧耐震基準住宅の診断・改修への促進と耐震相談会への参加者向上に取り組む
	(2)(1)に基づく取り組み結果	耐震診断改修補助交付件数が、2件から7件に増加し改修済み床面積も181㎡から579㎡に増加した
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	旧耐震基準住宅の診断・改修への促進のため補助制度の改正 耐震相談会への参加者向上に取り組む

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

- | | | |
|---------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する | 2 廃止: 事業を廃止する | 3 休止: 再開を前提に休止する |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する | | |